

# 森林・林業の再生と森林の多面的機能の持続的発揮【林野庁】

## 検討課題

### 持続可能な森林経営の確立と地球温暖化の防止

- 森林・林業の再生とそれを通じた森林の多面的機能の持続的発揮  
・集約化や路網整備、搬出間伐等の推進による効率的かつ持続的な森林経営の確立が急務
- 持続的な森林経営の確立に向けた施業の集約化  
・手間暇のかかる所在不明・不在村者への働きかけ等を通じた森林経営計画の定着が必要
- 地球温暖化防止への貢献  
・森林吸収量3.5%の確保や「将来の枠組み」を見据えた森林の整備・保全、木材利用等の推進等が必要

### 山村の有する多面的機能の発揮

- 過疎化・高齢化の進む山村地域における多面的機能の発揮  
・里山をはじめとする地域の森林の保全管理や森林資源の利活用により地域活力の向上につなげることができるコミュニティの形成が必要

### 人材の育成

- 新規就業者の確保・定着、人材の育成  
・地域における森林づくりのマスタープランを作成・実行を指導できる人材、森林経営計画を作成し施業の集約化を推進する人材等の育成が必要  
・育成された人材の定着に向けて、労働安全等の就業環境の整備が必要

### 国産材の利用拡大

- 平成32年の木材自給率50%を目指した地域材の利用拡大  
・「公共建築物等木材利用促進法」の着実な推進による、地域材の一層の利用拡大や木質バイオマス等地域材の新たな用途への利用拡大が必要

### 災害に強い国土づくり

- 災害に強い地域の創造  
・東日本大震災からの復興に向けて、復興工程表に基づく着実な対策の実施が必要。また、東日本大震災の教訓や中央防災会議の議論を踏まえた全国的な海岸防災林の整備や山地の防災力の向上を通じた防災、減災対策が必要

## 対応方向

### 森林管理・環境保全直接支払制度等を通じた森林整備の推進

- 森林経営計画に基づく搬出間伐等の森林整備を実施  
【森林整備事業(1,542(1,173)億円)のうち森林環境保全直接支援事業 428(288)億円】
- 丈夫で簡易な「林業専用道」「森林作業道」等の路網整備を推進  
【森林整備事業(1,542(1,173)億円)のうち林業専用道整備対策 248(108)億円】
- 施業の集約化や森林経営計画の作成促進のため、市町村等が中心となった協議会が実施する取組や既存路網の改良を支援  
【持続的な森林経営の確立に向けた総合対策 16(0)億円】
- 上記施策の展開や「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の特例措置の継続により、吸収源となる森林の拡大・機能向上を図る

### 山村の多様な価値を向上させる取組への支援

- 山村地域の住民等が主体となる森林の多面的機能発揮のための活動(里山の景観維持、侵入竹の除去、風倒木処理などの災害予防等)及び山村活性化のための活動(森林環境教育の実践、広葉樹の有効利用等)を支援  
【森林・山村資源利用交付金 27(0)億円】

### 森林・林業の再生に必要な人材の育成

- 新規就業者等の確保・定着を図るため、労働安全の向上等を推進
- 森林・林業の再生に必要なフォレスター、森林施業プランナー及び間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を育成  
【「緑の新規就業」総合支援事業 86(55)億円】  
【森林づくり主導人材育成対策 5(6)億円】

### 地域材の利用拡大の推進等

- 地域における木材産業活性化、公共建築物等への地域材の利用拡大、木質バイオマスの利用拡大等を推進  
【森林・林業再生基盤づくり交付金 64(0)億円】  
【木質バイオマス産業化促進整備事業 136(0)億円】
- 地域材をはじめ木材の利用を国民に喚起する新たな取組を検討  
【地域材活用促進支援事業 55(0)億円】

### 安全・安心の確保に向けた治山対策の推進

- 「みどりのきずな」再生プロジェクトの推進等により、海岸防災林等の復旧・再生・整備を推進
- 台風や集中豪雨等により被災した山地の復旧整備等を実施  
【治山事業 611(575)億円】  
【治山事業(復興特会(復興庁計上)84(32)億円、(農林水産省計上)51(12)億円)】  
【災害復旧等事業(復興特会(復興庁計上)146(12)億円)】